

調査計画

- 1 調査の名称 医薬品・医療機器産業実態調査（医薬品卸売業調査票）
- 2 調査の目的 医薬品卸売業の経営実態を把握し、医薬品の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料とすることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - （１）地域的範囲 全国
 - （２）属性的範囲 調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医薬品の卸売一般販売業の許可を受けて医薬品を販売する企業
- 4 報告を求める個人又はその他の団体
 - （１）数 約１５０社（平成３０年度調査結果）
 - （２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医薬品の卸売販売業の許可を受けて医薬品を販売する企業
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - （１）報告を求める事項 資本金、従業者の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、その他、詳細については別添調査事項一覧のとおり
 - （２）基準となる期日又は期間 調査年前年度決算期末
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - （１）調査組織
(郵送)
 - ・配布：厚生労働省－民間事業者－報告者
 - ・収集：厚生労働省－報告者(オンライン)

厚生労働省一報告者

(2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン (政府統計共同利用システムに登録) により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限：調査年 10月

8 集計事項 別紙のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 報告書、政府統計の総合窓口(e-Stat)のホームページ

(2) 公表の期日 報告書及びホームページともに調査年翌年3月

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票 保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省医政局経済課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省医政局経済課長

c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類

なし

調査計画

- 1 調査の名称 医薬品・医療機器産業実態調査（医薬品製造販売業調査票）
- 2 調査の目的 医薬品製造販売業の経営実態を把握し、医薬品の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料とすることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - （１）地域的範囲 全国
 - （２）属性的範囲 調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医薬品の製造販売業の許可を受けて医薬品を製造販売する企業
- 4 報告を求める個人又はその他の団体
 - （１）数 約４５０社（平成３０年度調査結果）
 - （２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医薬品の製造販売業の許可を受けて医薬品を製造販売する企業
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - （１）報告を求める事項 資本金、従業員の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、その他、詳細は別添調査事項一覧のとおり
 - （２）基準となる期日又は期間 調査年前年度決算期末
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - （１）調査組織

（郵送）

 - ・配布：厚生労働省－民間事業者－報告者
 - ・収集：厚生労働省－報告者

（オンライン）

厚生労働省－報告者

- (2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン (政府統計共同利用システムに登録) により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 1年
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
- 提出期限：調査年 10月

8 集計事項 別紙のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 報告書、政府統計の総合窓口(e-Stat)のホームページ
- (2) 公表の期日 報告書及びホームページともに調査年翌年3月

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- a) 記入済み調査票 保存期間 1年
- 保存責任者 厚生労働省医政局経済課長
- b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体
- 保存期間 常用
- 保存責任者 厚生労働省医政局経済課長
- c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類
- なし

調査計画

1 調査の名称 医薬品・医療機器産業実態調査（医療機器卸売業調査票）

2 調査の目的 医療機器卸売業の経営実態を把握し、医療機器の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料とすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲 全国

（２）属性的範囲 調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医療機器の販売業の許可を受けて医療機器を販売する者

4 報告を求める個人又はその他の団体

（１）数 約１７０社（平成３０年度調査結果）

（２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医療機器の販売業の許可を受けて医療機器を販売する者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項 資本金、従業員の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、その他、詳細は別添調査事項一覧のとおり

（２）基準となる期日又は期間 調査年前年度決算期末

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

（郵送）

・配布：厚生労働省－民間事業者－報告者

・収集：厚生労働省－報告者

（オンライン）

厚生労働省－報告者

- (2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン (政府統計共同利用システムに登録) により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 1年
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
- 提出期限：調査年 10月

8 集計事項 別紙のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 報告書、政府統計の総合窓口(e-Stat)のホームページ
- (2) 公表の期日 報告書及びホームページともに調査年翌年3月

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- a) 記入済み調査票 保存期間 1年
- 保存責任者 厚生労働省医政局経済課長
- b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体
- 保存期間 常用
- 保存責任者 厚生労働省医政局経済課長
- c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類
- なし

調査計画

- 1 調査の名称 医薬品・医療機器産業実態調査（医療機器製造販売業調査票）
- 2 調査の目的 医療機器製造販売業の経営実態を把握し、医療機器の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料とすることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - （１）地域的範囲 全国
 - （２）属性的範囲 調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品・医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医療機器の製造販売業の許可を受けて医療機器を製造販売する者
- 4 報告を求める個人又はその他の団体
 - （１）数 約１０００社（平成３０年度調査結果）
 - （２）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

調査年３月３１日現在において、関係業界団体に所属し、かつ医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和３５年法律第１４５号）の規定に基づき医療機器の製造販売業の許可を受けて医療機器を製造販売する者
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - （１）報告を求める事項 資本金、従業者の状況、売上高の状況、決算状況、事業継続計画の策定状況、その他、詳細は別添調査事項一覧のとおり
 - （２）基準となる期日又は期間 調査年前年度決算期末
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - （１）調査組織

（郵送）

 - ・配布：厚生労働省－民間事業者－報告者
 - ・収集：厚生労働省－報告者

（オンライン）

厚生労働省－報告者

- (2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他 ())

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象企業に対し、該当調査票を郵送し、郵送又はオンライン(政府統計共同利用システムに登録)により回収する。

民間事業者については、調査票の梱包発送業務を行う。

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期 1年

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限：調査年 10月

8 集計事項 別紙のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法 報告書、政府統計の総合窓口(e-Stat)のホームページ

- (2) 公表の期日 報告書及びホームページともに調査年翌年3月

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- a) 記入済み調査票 保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省医政局経済課長

- b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間 常用

保存責任者 厚生労働省医政局経済課長

- c) 当該統計調査の業務の一環として調査票情報を転記することにより作成する書類

なし

(別紙)

令和元年度分 医薬品・医療機器産業実態調査 報告を求める事項

○医薬品卸売業

1. 会社の概要について
 - ・資本金
 - ・従業者の状況
2. 経営成績及び財政状況について
 - ・損益計算書項目及び貸借対照表項目
 - ・セグメント情報
3. 事業継続計画について
 - ・事業継続計画の策定
 - ・事業継続計画の内容

(別紙)

令和元年度分 医薬品・医療機器産業実態調査 報告を求める事項

○医薬品製造販売業

1. 会社の概要について
 - ・資本金
 - ・資本上の区分
 - ・従業者の状況
2. 経営成績及び財政状態について
 - ・損益計算書項目及び貸借対照表項目
 - ・セグメント情報
3. 研究開発費及び設備投資について
 - ・医薬品事業に係る研究開発費
 - ・医薬品事業に係る設備投資
4. パイプラインの状況について
5. 後発医薬品のある先発医薬品の売上高について
6. 販売先別の医療用医薬品売上高について
7. 事業継続計画について
 - ・事業継続計画の策定
 - ・事業継続計画の内容

(別紙)

令和元年度分 医薬品・医療機器産業実態調査 報告を求める事項

○医療機器卸売業

1. 会社の概要について
 - ・経営組織
 - ・資本金
 - ・従業者の状況
 - ・仕入方法
 - ・兼業の状況
 - ・事業所状況
2. 医療機器の販売先状況等について
3. 売上高状況等について
4. 仕入の状況について
5. 決算状況について
6. 事業継続計画について
 - ・事業継続計画の策定
 - ・事業継続計画の内容

(別紙)

令和元年度分 医薬品・医療機器産業実態調査 報告を求める事項

○医療機器製造販売業

1. 会社の概要について
 - ・資本金
 - ・資本上の区分
 - ・従業者の状況
2. 経営成績及び財政状態について
3. 医療機器売上高について
(製品区分別、国内製品・輸入製品別、国内・海外別)
4. 事業所の状況について
5. 研究開発費及び設備投資について
 - ・医療機器事業に係る研究開発費
 - ・医療機器事業に係る設備投資
6. 事業継続計画について
 - ・事業継続計画の策定
 - ・事業継続計画の内容

令和元年度医療機器産業実態調査（製造販売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表 1	調査対象客体数及び回答数
表 2	資本金規模別企業数
表 3	医薬品売上高規模別企業数
表 4	従業者規模別企業数
表 5	取扱商品区分別企業数
表 6	医薬品売上高規模別医薬品卸売販売事業の営業利益の状況
表 7	貸借対照表（医薬品関係部門以外も含む）
表 8	損益計算書（医薬品関係部門以外も含む）
表 9	医薬品関係従業者数
表 10－1	売上高集中度（1）医薬品売上高
表 10－2	売上高集中度（2）医療用医薬品売上高

○ 調査結果

表 1 1	資本金規模別、医薬品売上高規模別企業数
表 1 2	資本金規模別、従業者規模別企業数
表 1 3	医療用医薬品売上高規模別、医薬品販売担当者数規模別企業数
表 1 4	取扱商品区分別、資本金規模別企業数
表 1 5	資本金規模別医薬品関係従業者数
表 1 6	医薬品関係従業者数（医療用医薬品売上高規模別）
表 1 7	用途別、医薬品売上高規模別売上高の状況
表 1 8	用途別、資本金規模別売上高の状況
表 1 9－1	貸借対照表（資本金規模別）（1）全体
表 1 9－2	貸借対照表（資本金規模別）（2）医療用専業
表 1 9－3	貸借対照表（資本金規模別）（3）後発品専業
表 1 9－4	貸借対照表（資本金規模別）（4）一般用専業
表 1 9－5	貸借対照表（資本金規模別）（5）医療用及び一般用兼業等
表 2 0－1	損益計算書（資本金規模別）（1）全体
表 2 0－2	損益計算書（資本金規模別）（2）医療用専業
表 2 0－3	損益計算書（資本金規模別）（3）後発品専業
表 2 0－4	損益計算書（資本金規模別）（4）一般用専業
表 2 0－5	損益計算書（資本金規模別）（5）医療用及び一般用兼業等
表 2 1	医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品販売先数の状況
表 2 2	医療用医薬品売上高別、販売先業種別医療用医薬品及び後発医薬品売上高の状況
表 2 3	事業継続計画

令和元年度医薬品産業実態調査（卸売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表 1	調査対象客体数及び回答数
表 2	資本金規模別企業数
表 3	内資・外資別企業数
表 4	従業者規模別企業数
表 5	医薬品売上高規模別企業数
表 6	医薬品用途区分別企業数
表 7	資本金規模別医薬品売上高の状況
表 8	医薬品売上高規模別医薬品関係営業利益の状況
表 9	地域別医薬品売上高の状況
表 10	用途別医薬品売上高の状況
表 11	集中度
表 12-1	決算状況 (1)貸借対照表
表 12-2	決算状況 (2)損益計算書
表 13	医薬品関係従業者数
表 14	医薬品の研究開発及び設備投資の状況
表 15-1	開発段階別パイプラインの状況 (1)新規化合物のパイプライン
表 15-2	開発段階別パイプラインの状況 (2)剤型・効能追加のパイプライン

○ 調査結果

表 16	資本規模別、医薬品売上高規模別の企業数
表 17	内資・外資別、資本金規模別、従業者規模別の企業数
表 18	専業・兼業別、資本金規模別、従業者規模別の企業数
表 19	内資・外資別、用途区分別、資本金規模別の企業数
表 20	専業・兼業別、用途区分別、資本金規模別の企業数
表 21	内資・外資別、用途区分別、医薬品売上高規模別の企業数
表 22	専業・兼業別、用途区分別、医薬品売上高規模別の企業数
表 23	医療用医薬品売上高規模別、医薬情報担当者規模別の企業数
表 24-1	内資・外資別、用途別医薬品売上高の状況 (1)横に対する割合
表 24-2	内資・外資別、用途別医薬品売上高の状況 (2)縦に対する割合
表 25	内資・外資別、用途別、資本金規模別の医薬品売上高の状況
表 26	専業・兼業別、用途別、資本金規模別の医薬品売上高の状況
表 27	内資・外資別、用途別、医薬品売上高規模別の医薬品売上高の状況
表 28	専業・兼業別、用途別、医薬品売上高規模別の医薬品売上高の状況
表 29	内資・外資別、資本金規模別、地域別の医薬品売上高の状況
表 30	資本金規模別医薬品関係従業者数
表 31	医薬品売上高規模別医薬品関係従業者数
表 32	内資・外資別、資本金規模別営業利益の状況
表 33-1	貸借対照表（資本金規模別） (1)全体
表 33-2	貸借対照表（資本金規模別） (2)主に医療用医薬品を製造販売

表 3 3 - 3 貸借対照表 (資本金規模別)	(3) 主に後発医薬品を製造販売
表 3 3 - 4 貸借対照表 (資本金規模別)	(4) 主に一般用医薬品を製造販売
表 3 3 - 5 貸借対照表 (資本金規模別)	(5) 医療用・一般用医薬品以外の
表 3 4 - 1 損益計算書 (資本金規模別)	(1) 全体
表 3 4 - 2 損益計算書 (資本金規模別)	(2) 主に医療用医薬品を製造販売
表 3 4 - 3 損益計算書 (資本金規模別)	(3) 主に後発医薬品を製造販売
表 3 4 - 4 損益計算書 (資本金規模別)	(4) 主に一般用医薬品を製造販売
表 3 4 - 5 損益計算書 (資本金規模別)	(5) 医療用・一般用医薬品以外の
表 3 5 - 1 資本金規模別研究開発及び設備投資の状況	(1) 全体
表 3 5 - 2 資本金規模別研究開発及び設備投資の状況	(2) 主に医療用医薬品を製造販売
表 3 5 - 3 資本金規模別研究開発及び設備投資の状況	(3) 主に後発医薬品を製造販売
表 3 5 - 4 資本金規模別研究開発及び設備投資の状況	(4) 主に一般用医薬品を製造販売
表 3 5 - 5 資本金規模別研究開発及び設備投資の状況	(5) 医療用・一般用医薬品以外の医薬品を製造販売
表 3 6 - 1 医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況	(1) 全体
表 3 6 - 2 医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況	(2) 主に医療用医薬品を製造販売
表 3 6 - 3 医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況	(3) 主に後発医薬品を製造販売
表 3 6 - 4 医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況	(4) 主に一般用医薬品を製造販売
表 3 6 - 5 医薬品売上高規模別研究開発及び設備投資の状況	(5) 医療用・一般用医薬品以外の医薬品を製造販売
表 3 7 - 1 内資・外資別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(1) 新規化合物のパイプライン
表 3 7 - 2 内資・外資別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(2) 剤型・効能追加のパイプライン
表 3 8 - 1 内資・外資別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(1) 新規化合物のパイプライン
表 3 8 - 2 内資・外資別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(2) 剤型・効能追加のパイプライン
表 3 9 - 1 オリジン別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(1) 新規化合物のパイプライン
表 3 9 - 2 オリジン別、資本金規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(2) 剤型・効能追加のパイプライン
表 4 0 - 1 オリジン別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(1) 新規化合物のパイプライン
表 4 0 - 2 オリジン別、医薬品売上高規模別、開発段階別のパイプラインの状況	(2) 剤型・効能追加のパイプライン
表 4 1 - 1 内資、外資別、オリジン別、開発段階別のパイプラインの状況	

(別紙)

(1) 新規化合物のパイプライン

表 4 1 - 2 内資、外資別、オリジン別、開発段階別のパイプラインの状況

(2) 剤型・効能追加のパイプライン

表 4 2 資本金規模別長期収載品の状況

表 4 3 医薬品売上高規模別長期収載品の状況

表 4 4 販売先別の医療用医薬品売上高

表 4 5 事業継続計画について

令和元年度医療機器産業実態調査（卸売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表 1	調査対象客体数及び回答数
表 2	都道府県別集計数
表 3	経営組織別企業数
表 4	資本金規模別企業数
表 5	医療機器売上高規模別企業数
表 6	一次卸・一次卸以外別企業数
表 7	医療機器販売業関係従業者規模別企業数
表 8	貸借対照表（医療機器関係部門以外も含む）
表 9	損益計算書（医療機器関係部門以外も含む）
表 10	医療機器販売業関係従業者数

○ 調査結果

表 1 1	売上高調査対象集中度
表 1 2	医療機器販売先別売上高の状況
表 1 3	医療機器販売先数
表 1 4	医療機器製品区分別売上高
表 1 5	資本金規模別、医療機器販売先別売上高の状況
表 1 6	医療機器関係売上高規模別、医療機器販売先別売上高の状況
表 1 7	資本金規模別、医療機器販売先数
表 1 8	医療機器関係売上高規模別、医療機器販売先数
表 1 9	一次卸・一次卸以外別、製品区分別売上高
表 2 0	製品区分別、資本金規模別売上高
表 2 1	製品区分別、医療機器関係売上高規模別売上高
表 2 2	一次卸・一次卸以外別、経営組織別企業数
表 2 3	一次卸・一次卸以外別、資本金規模別企業数
表 2 4	一次卸・一次卸以外別、医療機器関係売上高規模別企業数
表 2 5	資本金規模別企業数（医療機器関係売上高規模別）
表 2 6	資本金規模別企業数（医療機器販売業関係従業員規模別）
表 2 7	事務所数（経営組織別）
表 2 8	事業所数（資本金規模別）
表 2 9	事業所数（医療機器関係売上高規模別）
表 3 0	配送センター数（経営組織別）
表 3 1	配送センター数（資本金規模別）
表 3 2	配送センター数（医療機器関係売上高規模別）
表 3 3	一次卸・一次卸以外別、兼業状況
表 3 4	仕入先状況
表 3 5	貸借対照表（資本金規模別）
表 3 6	損益計算書（資本金規模別）
表 3 7	医療機器販売業関係従業員数（資本金規模別）
表 3 8	医療機器販売業関係従業員数（医療機器関係売上高規模別）
表 3 9	事業継続計画について

令和元年度医療機器産業実態調査（製造販売業） 集計事項一覧

○ 調査結果の概要

表 1	調査対象客体数及び回答数
表 2	資本金規模別企業数
表 3	内資・外資別企業数
表 4	従業者規模別企業数
表 5	医療機器関係売上高規模別企業数
表 6	資本金規模別医療機器売上高の状況
表 7	医療機器製品区分別医療機器売上高の状況
表 8	医療機器関係売上高集中度
表 9－1	決算状況 (1) 貸借対照表
表 9－2	決算状況 (2) 損益計算書
表 10	医療機器関係従業者数
表 11	医療機器の研究開発及び設備投資の状況

○ 調査結果

表 12	内資・外資別、専業・兼業別、資本金規模別企業数
表 13	内資・外資別、資本金規模別、従業者規模別の企業数
表 14	専業・兼業別、資本金規模別、従業者規模別の企業数
表 15	資本金規模別、医療機器売上高規模別企業数
表 16	製品区分別、専業・兼業別、内資・外資系別の医療機器売上高の状況
表 17	製品区分別、資本金規模別の売上高の状況
表 18	製品区分別、医療機器売上高規模別の医療機器売上高の状況
表 19	製品区分別、国内製品・輸入製品別、国内売上高・海外売上高
表 20	資本金規模別医療機器関係従業者数
表 21	医療機器売上高規模別医療機器関係従業者数
表 22	貸借対照表（資本金規模別）
表 23	損益計算書（資本金規模別）
表 24	医療機器関係の研究開発及び設備投資の状況（資本金規模別）
表 25－1	医療機器関係の研究開発の状況 (1) 資本金規模別
表 25－2	医療機器関係の研究開発の状況 (2) 医療機器関係売上高規模別
表 26	資本金規模別事業所数
表 27	医療機器関係売上高規模別事業所数
表 28	事業継続計画